

平成 29 年 3 月 28 日

各位

会社名 株式会社 No. 1
代表者名 代表取締役社長 辰巳 崇之
(コード番号:3562 東証 JASDAQ)
問合せ先 常務取締役経営管理本部長 竹澤 薫
(TEL. 03-5510-8911)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 3 月 28 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	平成 29 年 2 月 期 (予想)		平成 29 年 2 月 期 第 3 四 半 期 累 計 期 間 (実績)		平成 28 年 2 月 期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率			
売上高		7,174	100.0	5.6	5,280	100.0	6,797	100.0
営業利益		303	4.2	12.7	195	3.7	269	4.0
経常利益		288	4.0	37.7	185	3.5	209	3.1
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		163	2.3	57.4	115	2.1	104	1.5
1株当たり当期(四半期)純利益		213 円 68 銭		190 円 58 銭		190 円 15 銭		
1株当たり配当金		0 円 00 銭		—		0 円 00 銭		

- 注) 1. 平成 29 年 2 月 期 (予想)、平成 29 年 2 月 期 第 3 四 半 期 累 計 期 間 (実績) 及び平成 28 年 2 月 期 (実績) の 1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 は、期 中 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 し て お り ま す。
2. 平成 28 年 11 月 18 日 付 で、当 社 株 式 1 株 に つ き 30 株 の 割 合 で 株 式 分 割 を 行 っ て お り ま す。上 記 で は、平 成 28 年 2 月 期 の 期 首 に 当 該 株 式 分 割 が 行 わ れ た と 仮 定 し、1 株 あ た り 当 期 純 利 益 を 算 出 し て お り ま す。

【平成 29 年2月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

わが国の経済は、雇用・所得環境等の改善が緩やかな回復基調で続く一方で、国際情勢の変化等による不安定な動向により、個人消費や企業設備投資に鈍化が見られ、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する OA 機器及びそれらを取り巻く情報セキュリティ機器販売市場におきましては、サイバーセキュリティ脅威の高まりとそれに対する社会的認知の浸透やマイナンバー法の施行などにより、情報セキュリティ対策の関心が急速に高まってきております。

このような状況の下、セキュリティ関連機器の販売は堅調に推移したものの、OA 関連機器の販売構成比率の変化による粗利単価の減少が見られました。これを是正するため、各事業間の連携強化を図り、組織的な販売促進及び生産性向上に努めてまいりました。

この結果、平成 29 年 2 月期の業績予想は、2 月 6 日付で策定しており、売上高 7,174 百万円（前期比 5.6%増）、営業利益 303 百万円（前期比 12.7%増）、経常利益 288 百万円（前期比 37.7%増）、当期純利益 163 百万円（前期比 57.4%増）となる見込みであります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社グループのセグメントは、オフィスコンサルタント事業とシステムサポート事業を主な事業として取り組んでおりますので、売上高予想の前提条件につきましては、業績への影響をふまえてオフィスコンサルタント事業、システムサポート事業の2事業について説明いたします。

オフィスコンサルタント事業の 12 月までの売上高については実績に置き換え、1 月以降の売上高につきましては、1 月度の社内管理販売金額に 2 月度の予想売上高を加え売上高の見込み金額を算出しております。なお、12 月までの進捗につきましては、営業稼働人数が増加したことに加え、MFP※1のリプレース需要が堅調に推移したことにより、販売台数が増加し、売上高は 3,904 百万円（前年同期比 4.6%増）となっております。

具体的には、1 月度の社内管理販売金額については、各事業部の販売実績を積み上げて算出しております。2 月度の予想売上高につきましては、直前 3 ヶ月の 1 台あたり平均販売金額に予想販売台数を乗じて算出しております。予想販売台数については、直前 3 ヶ月の販売実績が堅調であります。保守的に前年度同月実績と同程度の販売台数を予想販売台数として見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 2 月期のオフィスコンサルタント事業の売上高については、4,793 百万円（前期比 6.3%増）となる見込みであります。

システムサポート事業の 12 月までの売上高については実績に置き換え、売上高につきましては、1 月度の社内管理販売金額に 2 月度の予想売上高を加え売上高の見込み金額を算出しております。なお、12 月までの進捗につきましては、新規契約件数の増加と解約件数が同程度となり、保有件数は横ばいとなりましたが、ITサポート※2の申込件数の増加により売上単価が増加したこと、オフィス通販が堅調に推移したことから、売上高は 1,993 百万円（前年同期比 3.3%増）となっております。

具体的には、1月度の社内管理販売金額については、保守・メンテナンスを提供した事業部の実績金額と、オフィス通販の販売実績を積み上げて算出しております。2月度の予想売上高のうち、保守・メンテナンス売上は、保有先の CV※3に売上単価を乗じて算出しており、オフィス通販売売上は、直前3ヶ月の販売実績から算出しております。

保有先の CV 並びに売上単価については、直前3ヶ月の実績を平均して算出しております。

以上の結果、平成 29 年2月期のシステムサポート事業の売上高については、2,380 百万円(前期比 4.1%増)となる見込みであります。

以上の結果、売上高全体は 7,174 百万円(前期比 5.6%増)を見込んでおります。

② 売上原価

オフィスコンサルタント事業につきましては、12 月までの売上原価については実績に置き換え、1月以降の売上原価につきましては、1月度の社内管理仕入金額に2月度の予想売上原価を加え売上原価の見込み金額を算出しております。なお、12 月までの売上原価は、上期に計上した仕入先からの特別協力金の取得の影響により 1,692 百万円(前年同期比 8.1%減)となっております。

具体的には、1月度の社内管理仕入金額については、各事業部の仕入実績を積み上げて算出しております。2月度の予想売上原価につきましては、予想売上高から予想売上総利益金額(一人あたり平均売上総利益金額に営業稼働人数を乗じたもの)を減算して算出しております。

一人あたり平均売上総利益金額につきましては、直前3ヶ月の販売台数及び 1 台あたり売上総利益金額が堅調であります。保守的に昨年度同月実績と同程度を見込んでおります。また、営業稼働人数につきましては、人員計画に応じて算出しております。

以上の結果、1月度の販売台数が好調で前期と比べ大幅に伸張しており、平成 29 年2月期のオフィスコンサルタント事業の売上原価については、2,093 百万円(前期比 2.3%増)となる見込みであります。

システムサポート事業につきましては、12 月までの売上原価については実績に置き換え、1月以降の売上原価につきましては、1月度の社内管理仕入金額に2月度の予想売上原価を加え売上原価の見込み金額を算出しております。なお、12 月までの売上原価は、1,849 百万円(前年同期比 14.0%増)となっております。

具体的には、1月度の社内管理仕入金額については、保守・メンテナンスを提供した事業部の実績金額と、オフィス通販の仕入実績を積み上げて算出しております。2月度の予想売上原価のうち、保守・メンテナンス売上原価は、保有先の CV に仕入単価を乗じて算出し、オフィス通販売売上原価は、直前3ヶ月の仕入実績から算出しております。

保有先の CV 並びに仕入単価については、直前3ヶ月の実績を平均して算出しております。

以上の結果、10 月度から仕入れの効率化を図り、直前3ヶ月の平均仕入単価が前期比で減少したことにより、平成 29 年2月期のシステムサポート事業の売上原価については、2,201 百万円(前期比 8.3%増)となる見込みであります。

以上の結果、売上原価全体は 4,295 百万円(前期比 5.3%増)を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費で構成されており、12月までの販売費及び一般管理費については実績に置き換え、1月以降の販売費及び一般管理費につきましては、1月度の社内管理金額に2月度の予想販売費及び一般管理費を加え販売費及び一般管理費の見込み金額を算出しております。なお、12月までの販売費及び一般管理費は、2,127百万円(前年同期比9.0%増)となっております。

以上の結果、平成29年2月期の販売費及び一般管理費については、主にオフィスコンサルタント事業の販売人員が34人、システムサポート事業のテクニカルコンシェルジュが3人、経営管理本部事務員が6人増加したことによる人件費及び採用費等の増加により、2,576百万円(前期比5.2%増)となり、営業利益は、303百万円(前期比12.7%増)となる見込みであります。

④ 営業外損益および経常利益

営業外収益については、12月までの実績値は6百万円(前年同期比34.0%減)となっております。一方、営業外費用については、18百万円(前年同期比26.0%増)となっております。平成29年2月期の営業外収益については、受取利息や雑収入等の計上により8百万円(前期比27.4%減)、営業外費用については、借入金に係る支払利息および上場関連費用の計上があるものの、貸倒引当金繰入額の計上が減少し、23百万円(前期比67.6%減)となる見込みであります。

以上の結果、平成29年2月期の経常利益については、288百万円(前期比37.7%増)を見込んでおります。

⑤ 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失については、第3四半期まで計上しておりません。第4四半期については、特別利益は見込んでおりませんが、特別損失は千葉サービスセンターの移転に伴う固定資産除却損1百万円を見込んでおります。

以上の結果、税引前当期純利益は287百万円(前期比39.1%増)となり、法人税額等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は163百万円(前期比57.4%増)を見込んでおります。

※1 MFPとは、Multi Function Printerの略で、特に多機能プリンタ(1台でプリンタとスキャナ、コピー、FAX等の機能を兼ね備える商品)の略称として用いられます。

※2 ITサポートとは、日々発生する情報システムに関する諸課題に対して、電話、リモート及び訪問による方法で対応するサービスとなります。

※3 CVとは、Counter Volumeの略で、当社が販売したMFPによる印刷枚数を表すときに使用しております。

上記の業績予想値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月28日

上場会社名 株式会社 No. 1 上場取引所 東
 コード番号 3562 URL https://www.number-1.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辰巳 崇之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 竹澤 薫 (TEL) 03(5510)8911
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日~平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	5,280	—	195	—	185	—	115	—
28年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 117百万円(—%) 28年2月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	190.58	—
28年2月期第3四半期	—	—

(注) 平成28年11月18日付で、当社株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当第3四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	3,266	968	29.6
28年2月期	2,494	582	23.3

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 967百万円 28年2月期 581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日~平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,174	5.6	303	12.7	288	37.7	163	57.4	213.68

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年11月18日付で、当社株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期3Q	1,249,290株	28年2月期	563,790株
29年2月期3Q	0株	28年2月期	26,940株
29年2月期3Q	608,562株	28年2月期3Q	550,760株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成28年11月18日付で、当社株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予測に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

(用語解説)

※ 1	MFP	Multi Function Printer の略。特に多機能プリンタ (1 台でプリンタとスキャナー、コピー機、FAXなどの機能を兼ねる機器) の略称として用いられます。
2	ビジネスフォン	内線・外線の最大収容数などの機能が制限された小規模の内線電話装置であります。ボタン電話装置・キーテレホンとも呼ばれます。
3	MIF	Machines In the Fieldの略称。MFP等の市場における稼働台数を指す意味として用いられます。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境等の改善が緩やかな回復基調で続くなか、国際情勢の変化等による不安定な動向により、個人消費や企業設備投資に鈍化が見られ、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、OA関連機器及びセキュリティ関連機器の入替え需要は安定的に推移したものの、販売構成比率の変化による粗利単価の減少が散見されました。これを是正するため、各事業間の連携強化を図り、組織的な販売促進及び生産性向上に注力いたしました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、5,280,969千円、営業利益は195,433千円となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①オフィスコンサルタント事業

オフィスコンサルタント事業におきましては、MFP ※1及びビジネスフォン ※2の入替え需要は底堅く推移する一方、販売構成比の適正化のため、各支店の責任者が直接顧客に赴き、顧客への提案プロセスの検証を行う等、販売力強化に努めました。これにより、当第 3 四半期連結累計期間においては、生産性が向上し、MFPの販売台数が伸張したことで売上高の増加となりました。

この結果、売上高3,499,423千円、営業利益は141,674千円となりました。

②システムサポート事業

システムサポート事業におきましては、前連結会計年度末に比べMIF ※3が19,676台から19,679台と横這いとなり堅調に推移いたしました。

当社は、「テクニカルコンシェルジュ」の定期訪問による顧客との良好な関係性を活かすことで、顧客の入替えニーズをいち早く捉え、オフィスコンサルタント事業の部門へ情報連携しております。

当第 3 四半期連結累計期間においては、これらの情報連携をより一層強化することで、販売機会の増加に寄与してまいりました。

この結果、売上高は1,781,546千円、営業利益は53,759千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比753,773千円増加し、2,827,910千円となりました。これは主として、現金及び預金が619,967千円、商品が98,638千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比18,130千円増加し、438,924千円となりました。これは主として、有形固定資産が19,803千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比492,076千円増加し、1,933,814千円となりました。これは主として、短期借入金が480,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比105,675千円減少し、364,662千円となりました。これは主として、社債が87,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比385,502千円増加し、968,359千円となりました。これは主として、新株予約権の

行使による新株の発行、自己株式の処分と利益剰余金が144,132千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は23.3%から29.6%に増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社は、第28期第3四半期連結累計期間については四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては、平成29年3月28日の「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はございません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,660	1,568,627
売掛金	845,128	874,790
商品	80,772	152,130
仕掛品	12,287	4,472
貯蔵品	4,607	5,706
その他	190,481	231,040
貸倒引当金	△7,800	△8,856
流動資産合計	2,074,137	2,827,910
固定資産		
有形固定資産	56,081	75,884
無形固定資産	9,201	9,740
投資その他の資産		
その他	425,429	428,188
貸倒引当金	△69,917	△74,888
投資その他の資産合計	355,511	353,299
固定資産合計	420,794	438,924
資産合計	2,494,931	3,266,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,709	511,355
短期借入金	270,000	750,000
一年内返済予定の長期借入金	25,898	15,495
一年内償還予定の社債	96,500	97,000
未払法人税等	49,937	26,855
未払金	433,448	376,597
賞与引当金	—	21,000
役員賞与引当金	10,000	—
その他	135,243	135,511
流動負債合計	1,441,737	1,933,814
固定負債		
社債	257,000	170,000
長期借入金	10,476	—
退職給付に係る負債	4,790	10,612
資産除去債務	11,914	13,496
アフターサービス引当金	—	13,376
その他	186,157	157,176
固定負債合計	470,337	364,662
負債合計	1,912,075	2,298,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,817	306,674
資本剰余金	180,842	352,344
利益剰余金	189,821	305,804
自己株式	△26,940	—
株主資本合計	580,541	964,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	2,489
その他の包括利益累計額合計	1,329	2,489
非支配株主持分	986	1,046
純資産合計	582,856	968,359
負債純資産合計	2,494,931	3,266,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日)
売上高	5,280,969
売上原価	3,172,088
売上総利益	2,108,881
販売費及び一般管理費	1,913,448
営業利益	195,433
営業外収益	
受取利息	1,773
受取配当金	217
助成金収入	2,400
その他	1,898
営業外収益合計	6,289
営業外費用	
支払利息	7,661
貸倒引当金繰入額	5,060
その他	3,338
営業外費用合計	16,061
経常利益	185,660
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	185,660
法人税等	69,618
四半期純利益	116,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,982

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	116,042
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,159
その他の包括利益合計	1,159
四半期包括利益	117,202
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	117,142
非支配株主に係る四半期包括利益	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

平成28年10月28日から平成28年11月11日までに、当社が発行した新株予約権の一部について権利行使がありました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が120,679千円、資本準備金が120,679千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が306,674千円、資本剰余金が352,344千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	オフィスコンサルタント事業	システムサポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,499,423	1,781,546	5,280,969	—	5,280,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,499,423	1,781,546	5,280,969	—	5,280,969
セグメント利益	141,674	53,759	195,433	—	195,433

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はございません。